

有効求人倍率等の季節調整値の再計算結果

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	改訂後	改訂前	増減	改訂後	改訂前	増減
(2023年) 令和5年1月	1.02	1.02	0.00	2.11	2.20	▲ 0.09
2月	1.04	1.06	▲ 0.02	2.13	2.14	▲ 0.01
3月	1.05	1.06	▲ 0.01	1.89	1.84	0.05
4月	1.04	1.06	▲ 0.02	1.91	1.92	▲ 0.01
5月	1.03	1.03	0.00	1.97	2.02	▲ 0.05
6月	1.02	1.01	0.01	1.88	1.84	0.04
7月	1.00	0.99	0.01	1.90	1.90	▲ 0.00
8月	1.00	1.00	0.00	2.01	2.04	▲ 0.03
9月	1.00	1.00	0.00	1.90	1.85	0.05
10月	0.99	0.99	0.00	1.92	1.90	0.02
11月	0.97	0.96	0.01	1.87	1.87	0.00
12月	0.98	0.96	0.02	1.81	1.79	0.02

(注) 令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

季節調整値とは

各種の景気動向指標を用いて、長期的なすう勢や動向を分析するには、少なくとも季節的に変動している「季節変動の要素」を除去して判断する必要がある。

「季節変動の要素」を除去した「季節調整値」を使うことにより、精度の高い比較・分析が可能となり、「季節変動の要素」としては、以下のような自然的あるいは社会的な要因等をあげることができる。

①雇用条件

毎年繰り返される季節求人・求職、あるいは年末・年度末に増加する離職者の影響による動きなどが、季節的・規則的に雇用に影響する。

②自然条件

天候や気温などの自然条件は経済活動に直接影響を与える。例えば、清涼飲料水、クーラーなどは夏に売れるが、それ以外の季節にはそれほど売れない。これに対応して生産・売上も増減するので、雇用に影響してくる。

③その月における稼働日の違い

年末年始の休暇、ゴールデンウィーク、盆休みを含む月や2月などは、他の月に比べて稼働日が少ない。(建設業、製造業は稼働日数、卸売・小売業、サービス業は祝日等にも影響される場合がある。)

こうした季節調整を行うため、様々な季節調整モデルが開発されているが、現在、世界各国の統計機関の多くは、米国商務省センサス局が開発した季節調整プログラム「X-12-ARIMA」を利用して季節調整を行っている。なお、季節調整値は、原系列のデータが1年分揃った年初めに再計算が行われるため、季節調整済指数が改訂(季節調整値替)される。